

市政に対する

一般質問

一般質問は3月17日・18日・19日に行われ、11人の議員が活発な論戦を繰り広げました。
 ※質問・答弁ともに質問者が要約しました。

行政と住民との協働による新たな地域福祉の実現について

中嶋 通治

(問) 市民要望は年々、多種多様化しており、福祉だけ捉えてみても、従来の行政が主体となつて決定し、行政が担う福祉の在り方では人的、財政的にも限界がある。そこで、高齢者や、団塊の世代の方々が長年に渡って培ってきた経験や、技術等をボランティア活動を通して地域に還元していただくことが地域を活性化させることができると思えます。全国的には自治体や、社会福祉協議会が主体となつてボランティア活動を通し、地域に貢献する取り組みが行なわれ多くがポイントを貯めると、多少のプレミアムが付与されています。新たな地域福祉の実現のためにもポイント制度を導入し地域活動の活性化を図るべきであると思えますが。

(答)市長 ご提案のあった取り組みは、地域住民が、地域福祉を担う一員としてボランティア活動を行い、地域に貢献

すると共に、生きがいや健康増進の相乗効果も得られるので、これから地域福祉活動として参考とすべき事例であると考えています。少子高齢化が急速に進展する事が予想される中では、市民一人ひとりが福祉の担い手として相互扶助の意識を持ち、可能な限り地域に貢献していく事が大切であり、今後、市民意識の高揚や地域福祉の向上をさらに拡大してまいります。

地域包括支援センターの充実とネットワークづくり

稲垣 茂行

(問) 第4期高齢者福祉計画・介護保険事業のポイントとサービス量の見込み、保険料は。

(答)市長 介護予防事業、認知症等高齢者を地域で暖かく見守り、地域密着型サービスの整備事業を推進する。

介護予防と健康づくりの具体的事業については、①健康体操教室②認知症サポーター養成講座の拡大に努める。見込みは、3年間総額で67億6千600万円、基準月額額は

4千72円と算定した。

(問) 地域包括支援センターの果たす役割は大きいですが、現状十分に機能しているのか。また地域包括ケア・居宅介護支援については。

(答)市長 市内3カ所ある地域包括の主任ケアマネージャーを中心に、介護保険等の公的サービスに加え、医療・福祉部門との連携を図り、包括的支援に取り組んでいる。今後は民生委員、自治会の協力を得て、支えあえることが必要と考える。

また、地域包括は地域の高齢者を幅広い事業で支援しているが、地域実態や高齢者の把握は、まだ不十分である。支援を必要とする高齢者の発掘を含め、さらに機能強化を図っていききたい。

(問) 地域ネットワークづくり。

(答)市長 地域で暮らす高齢者の日常生活を支えていくため地域包括を拠点として、保健・医療・福祉、地域の社会資源を把握し、同時にそれらを活用していきけるよう、地域のネットワークを構築していく。